

(収入の部) (単位:円)

区分	予定額	備考
補助事業者負担額	2,859,000	
間接補助事業者負担額	1,509,600	
自己収入	補助金・助成金	0
	寄附金・協賛金	0
	事業収入	0
	その他	0
	自己収入計	0
小計(A)	4,368,600	
国庫補助額	7,026,000	
合計(B)	11,394,600	

本シートの「予定額」は(様式 4-2)から自動転記されます。備考欄に必要事項を記載してください。

(支出の部) (単位:円)

①補助率3分の2で算定する経費

区分	予定額	備考
補助対象経費	人件費	2,400,000
	諸謝金	168,000
	旅費・交通費	366,000
	消耗品費	0
	通信運搬費	0
	借料及び損料	15,000
	会議費	0
	保険料	0
	雑役務費	1,100,000
	委託費	4,227,000
	補助金	0
	その他	0
	小計(C)	8,276,000
	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	0
補助対象経費計(D)	8,276,000	
補助対象外経費	人件費	0
	諸謝金	0
	旅費・交通費	0
	消耗品費	0
	通信運搬費	0
	借料及び損料	0
	会議費	100,000
	保険料	0
	雑役務費	0
	委託費	0
	補助金	0
	その他	0
	小計(E)	100,000
	合計(F)	8,376,000

②補助率2分の1で算定する経費

区分	予定額	備考
補助対象経費	人件費	1,200,000
	諸謝金	353,600
	旅費・交通費	350,000
	消耗品費	15,000
	通信運搬費	0
	借料及び損料	600,000
	会議費	0
	保険料	0
	雑役務費	0
	委託費	500,000
	補助金	0
	その他	0
	小計(G)	3,018,600
	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	0
補助対象経費計(H)	0	
補助対象外経費	人件費	0
	諸謝金	0
	旅費・交通費	0
	消耗品費	0
	通信運搬費	0
	借料及び損料	0
	会議費	0
	保険料	0
	雑役務費	0
	委託費	0
	補助金	0
	その他	0
	小計(I)	0
	合計(J)	11,394,600



(様式4-2) 事業者別予算内訳書

(収入の部) (単位:円)

区分	事業者番号	1	2	3	4	5	予算額合計
	事業者形態	補助事業	間接補助事業	間接補助事業	間接補助事業	間接補助事業	
	事業者	〇〇県	◆◆市				
	補助事業者負担額	2,859,000	0	0	0	0	2,859,000
	間接補助事業者負担額	0	1,509,600	0	0	0	1,509,600
自己収入	補助金・助成金	0	0	0	0	0	0
	寄附金・協賛金	0	0	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	小計(A)	2,859,000	1,509,600	0	0	0	4,368,600
	国庫補助額	5,517,000	1,509,000	0	0	0	7,026,000
	合計(B)	8,376,000	3,018,600	0	0	0	11,394,600

本シートは(様式5-2)から自動転記されます。

(支出の部) (単位:円)

区分	事業者番号	1	2	3	4	5	予算額合計
補助対象経費(3分の2算定)	人件費	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000
	諸謝金	168,000	0	0	0	0	168,000
	旅費・交通費	366,000	0	0	0	0	366,000
	消耗品費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
	借料及び損料	15,000	0	0	0	0	15,000
	会議費	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0
	雑役務費	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
	委託費	4,227,000	0	0	0	0	4,227,000
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計(C)	8,276,000	0	0	0	0	8,276,000
	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	0	0	0	0	0	0
	補助対象経費(D)	8,276,000	0	0	0	0	8,276,000
補助対象外経費(3分の2算定)	人件費	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0
	旅費・交通費	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
	借料及び損料	0	0	0	0	0	0
	会議費	100,000	0	0	0	0	100,000
	保険料	0	0	0	0	0	0
	雑役務費	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	0	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計(E)	100,000	0	0	0	0	100,000
補助対象経費(2分の1算定)	人件費	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
	諸謝金	0	353,600	0	0	0	353,600
	旅費・交通費	0	350,000	0	0	0	350,000
	消耗品費	0	15,000	0	0	0	15,000
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
	借料及び損料	0	600,000	0	0	0	600,000
	会議費	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0
	雑役務費	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	500,000	0	0	0	500,000
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計(F)	0	3,018,600	0	0	0	3,018,600
	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	0	0	0	0	0	0
	補助対象経費(G)	0	3,018,600	0	0	0	3,018,600
補助対象外経費(2分の1算定)	人件費	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0
	旅費・交通費	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
	借料及び損料	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0
	雑役務費	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	0	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計(H)	0	0	0	0	0	0
	合計(I)	8,376,000	3,018,600	0	0	0	11,394,600

(様式5-2) 事業者別予算積算書-事業者番号1

事業者番号	事業形態	事業者名
1	補助事業	〇〇県

補助対象経費(2/3)	8,276,000円
補助対象外経費(2/3)	100,000円
補助対象経費(1/2)	0円
補助対象外経費(1/2)	0円
支出合計	8,376,000円

(支出の部)①補助率3分の2で算定する経費

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価)	× (数量)	(単位)	× (数量)	(単位)	+	(調整額)	= (金額)	補助対象外
1	諸謝金	総合調整会議有識者謝金	14,000	3	回	4	人			168,000	
2	旅費・交通費	有識者旅費(近隣)	1,000	3	回	2	人			6,000	
3	旅費・交通費	有識者旅費(遠方)	30,000	3	回	2	人			180,000	
4	借料及び損料	会場借上げ費用	5,000	3	回					15,000	
5	人件費	総括コーディネーター人件費	300,000	8	月					2,400,000	
6	旅費・交通費	総括コーディネーター調査旅費(県内)	1,500	15	回	8	ヶ月			180,000	
7	会議費	懇親会費用	2,000	50	人					100,000	○
8	雑役務費	会議運営補助	1,100,000	1	式					1,100,000	
9	委託費	日本語教育プログラム開発のための実態調査等	4,227,000	1	式					4,227,000	
10		...								0	
11										0	
12										0	
13										0	
14										0	
15										0	
16										0	
17										0	
18										0	
19										0	
20										0	
21										0	
22										0	
23										0	
24										0	
25										0	
26										0	
27										0	
28										0	
29										0	
30										0	
31										0	
32										0	
33										0	
34										0	
35										0	
36										0	
37										0	
38										0	
39										0	
40										0	
41										0	
42										0	
43										0	
44										0	
45										0	
46										0	
47										0	
48										0	
49										0	
50										0	

事業計画に記載されている取組に係る経費予定額の積算を事業者毎に記載してください。“内訳”には経費の支出用途が分かるように記載をしてください。

(支出の部)②補助率2分の1で算定する経費

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価)	× (数量)	(単位)	× (数量)	(単位)	+	(調整額)	=	(金額)	補助 対象外
1											0	
2											0	
3											0	
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
15											0	
16											0	
17											0	
18											0	
19											0	
20											0	
21											0	
22											0	
23											0	
24											0	
25											0	
26											0	
27											0	
28											0	
29											0	
30											0	
31											0	
32											0	
33											0	
34											0	
35											0	
36											0	
37											0	
38											0	
39											0	
40											0	
41											0	
42											0	
43											0	
44											0	
45											0	
46											0	
47											0	
48											0	
49											0	
50											0	

補助率2分の1で算定する経費がある場合は、記載してください。

(様式5-2) 事業者別予算積算書-事業者番号1

事業者番号	事業形態	事業者名	収入合計	8,376,000円
1	補助事業	〇〇県	うち国庫補助額	5,517,000円
			国庫補助額上限	5,517,000円

国庫補助額上限額を超えないようにしてください。

(収入の部)

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価) × (数量)	(単位) × (数量)	(単位) + (調整額)	= (金額)
1	補助事業者負担額	〇〇県一般会計	2,859,000			2,859,000
2	国庫補助額	文化庁補助金	5,517,000			5,517,000
3						0
4						0
5						0
6						0
7						0
8						0
9						0
10						0
11						0
12						0
13						0
14						0
15						0
16						0
17						0
18						0
19						0
20						0
21						0
22						0
23						0
24						0
25						0
26						0
27						0
28						0
29						0
30						0
31						0
32						0
33						0
34						0
35						0
36						0
37						0
38						0
39						0
40						0
41						0
42						0
43						0
44						0
45						0
46						0
47						0
48						0
49						0
50						0

文化庁補助金については、応募時は千円未満切捨て

(様式5-2) 事業者別予算積算書-事業者番号2

事業者番号	事業形態	事業者名
2	間接補助事業	◆◆市

補助対象経費(2/3)	0円
補助対象外経費(2/3)	0円
補助対象経費(1/2)	3,018,600円
補助対象外経費(1/2)	0円
支出合計	3,018,600円

(支出の部)①補助率3分の2で算定する経費

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価)	× (数量)	(単位)	× (数量)	(単位)	+	(調整額)	= (金額)	補助 対象外
1										0	
2										0	
3										0	
4										0	
5										0	
6										0	
7										0	
8										0	
9										0	
10										0	
11										0	
12										0	
13										0	
14										0	
15										0	
16										0	
17										0	
18										0	
19										0	
20										0	
21										0	
22										0	
23										0	
24										0	
25										0	
26										0	
27										0	
28										0	
29										0	
30										0	
31										0	
32										0	
33										0	
34										0	
35										0	
36										0	
37										0	
38										0	
39										0	
40										0	
41										0	
42										0	
43										0	
44										0	
45										0	
46										0	
47										0	
48										0	
49										0	
50										0	

「生活Can do」の取組実施のない間接補助事業者においては「①補助率3分の2で算定する経費」を記載せず、「②補助率2分の1で算定する経費」の中で算定してください。





(様式5-2) 事業者別予算積算書-事業者番号2

事業者番号	事業形態	事業者名
2	間接補助事業	◆◆市

収入合計	3,018,600円
うち国庫補助額	1,509,000円
国庫補助額上限	1,509,000円

(収入の部)

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価) × (数量)	(単位) × (数量)	(単位) + (調整額)	= (金額)
1	間接補助事業者負担額	◆◆市一般会計	1,509,600			1,509,600
2	国庫補助額	文化庁補助金	1,509,000			1,509,000
3						0
4						0
5						0
6						0
7						0
8						0
9						0
10						0
11						0
12						0
13						0
14						0
15						0
16						0
17						0
18						0
19						0
20						0
21						0
22						0
23						0
24						0
25						0
26						0
27						0
28						0
29						0
30						0
31						0
32						0
33						0
34						0
35						0
36						0
37						0
38						0
39						0
40						0
41						0
42						0
43						0
44						0
45						0
46						0
47						0
48						0
49						0
50						0

(様式6) 委託内訳書

事業者番号	事業形態	受託事業者名
1	委託	未定

補助対象経費	4,227,000円
補助対象外経費	0円
委託費合計	4,227,000円

※受託事業者が未定の場合は記載してください

入札方法	受託事業者選定の手順と基準
プロポーザル	採択決定後、〇月に公募を行い、〇月に委託事業者を決定。委託事業の選定に当たっては、日本語教育の有識者から成る選考委員会に審査していただく。審査は、運営体制、実績、事業内容等を鑑み、5段階で評価を行う。平均点により、もっとも高得点であった事業者を委託事業とする。

(支出の部)

(単位:円)

No.	費目	内 訳	(単価) × (数量) (単位) × (数量) (単位) + (調整額) = (金額)	補助 対象外
1	人件費	事務作業員雇用	250,000 4 月	1,000,000
2	人件費	事務作業員雇用(通勤手当)	10,000 4 月	40,000
3	諸謝金	講義謝金	3,200 150 コマ 3 クラス	1,440,000
4	旅費・交通費	講師交通費	1,000 150 コマ 3 クラス	450,000
5	消耗品費	教材購入費	1,500 3 クラス 20 人	90,000
6	借料及び損料	講義会場借損料	1,000 450 時間	450,000
7	委託費	教材開発費	300,000 1 式	300,000
8	その他	消費税相当額(通勤手当を除く人件費の10%)	100,000	100,000
9	一般管理費	一般管理費(1~6、8の10%)	3,570,000 0.10	357,000
10				0
11				0
12				0
13				0
14				0
15				0
16				0
17				0
18				0
19				0
20				0
21				0
22				0
23				0
24				0
25				0
26				0
27				0
28				0
29				0
30				0
31				0
32				0
33				0
34				0
35				0
36				0
37				0
38				0
39				0
40				0
41				0
42				0
43				0
44				0
45				0
46				0
47				0
48				0
49				0
50				0

委託契約を締結する場合には、**再委託費を除き**、人件費、諸謝金、旅費・交通費、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、保険料、雑役務費、消費税相当額の合計額の10%を上限として一般管理費を計上することができます。

**委託先が課税事業者である場合は**、人件費(通勤手当を除く)及び諸謝金(人件費的性質を有するもの)、保険料等の不(非)課税取引にかかる経費については、「その他」の費目で消費税相当額を計上することができます。

(注1)消費税相当額を計上する場合は、消費税相当額に課税取引分の消費税を含めることはできません。上記以外の費目の課税取引にかかる経費は、税込金額で単価を計上することとしてください。人件費(通勤手当)においては、別途計上してください。

(注2)免税事業者や地方公共団体が委託先となる場合については、消費税相当額を計上することはできません。



